

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	庁舎管理事務			事業コード	0227
担当課等	所属名	市民部 都南総合支所		担当係名	
	課長名	市民部 都南総合支所	担当者名	谷藤康浩	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	公有財産の適正管理	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 5目 庁舎管理事務(002-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成4年年度～)		
事務事業の概要	都南総合支所・都南分庁舎施設設備を適正に管理運営する。					
根拠法令等	盛岡市庁舎管理規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成4年4月、都南村と盛岡市が合併し盛岡市役所都南総合支所、盛岡市役所都南分庁舎として位置づけられたことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成14年3月議会、一般市民の駐車場確保について要望が出された。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
各課等の配置変更・名称変更等はあるが、適正管理には支障が無い。平成22年度、機構改革で下水道部が他庁舎へ移転し、都市整備部が換わって移転してきて、職員が大幅に増加したことに伴い、光熱水費、電話料等の庁舎維持経費負担が増加した。また、設備関連の老朽化が目立ってきており、電気設備、エレベーター設備、空調設備においても早期改修・更新が急務であり、そのための経費増加が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市の人口	単位	人
			B. 分庁舎等の職員数	単位	人
			C. 分庁舎、TV都南、車庫棟、倉庫棟(延べ床面積)	単位	m ²
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 庁舎管理関係委託業務数	単位	件
			B. 修繕及び工事の箇所数	単位	箇所
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 庁舎設備の事故件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
			B. 職員・市民からの要望・苦情件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
			C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	財産台帳整備面積率(財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市の人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	26年度 298,148
対象 指標B	分庁舎等の職員数	人	232	233	270	270	276	276	26年度 276
対象 指標C	分庁舎、TV都南、車庫棟、倉庫棟(延べ床面積)	m ²	7,245.7	7,245.7	7,245.7	7,245.7	7,245.7	7,245.7	26年度 7,245.7
活動 指標A	庁舎管理関係委託業務数	件	12	11	11	11	13	12	26年度 12
活動 指標B	修繕及び工事の箇所数	箇所	13	12	12	9	14	16	26年度 16
活動 指標C									年度
成果 指標A	庁舎設備の事故件数	件	0	0	0	0	0	0	26年度 0
成果 指標B	職員・市民からの要望・苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	26年度 0
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	34,102	32,249	31,615	32,211	58,126	32,211	*****
財源 内訳	④国	千円	0	1,216	2,190	1,954	0	0	*****
	⑤県	千円	0	0	0	0	15	0	*****
	⑥地方債	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	34,102	31,033	29,425	30,080	28,907	32,211	*****
	⑧その他	千円				177	29,204	0	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	34,102	32,249	31,615	32,211	58,126	32,211	*****
	延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50,102	48,249	47,615	48,211	74,126	48,211	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 施設設備の改善及び光熱水費等ランニングコストの節減		
効率性評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 建設から26年が経過し、エレベーター設備、空調設備など各般にわたり老朽化が顕著となっている。特に23年3月11日(東日本大震災発生)以後、非常用バッテリー蓄電池など、自家発電関連設備の磨耗が著しく、早急に改修を指摘されている。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 平成20年度に管理係と広聴相談係を統合し、地域支援係として事務効率化を図ったものであり、現行業務量から人件費の削減は困難である。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 設備の修繕・保全により、施設の安全性・利便性の維持改善を図る。またトイレ使用時の節水装置を備えることで光熱水費の節減を図る。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 予算を伴うため大規模修繕は難しい状況にあるが、実施しなければ庁舎機能がダウンするような重大な状況になりかねない箇所もあることから、庁舎設備等の計画的修繕に向けた対策検討を行っていく必要がある。

5. 課長意見

一次評価	(1)評価結果	① 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり : ② :効率性 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) ・施設管理に係る課題への対応、環境活動の取組みなど、庁舎内全職員に対し情報提供を積極的に行い、効果的に進めることができた。特に改善策として23年2月に設置した『女性トイレ用擬音装置』は、節水効果が表れている。 ・3月の大震災により自家発電装置が長時間稼動して磨耗が顕著になったため、早急に更新する必要が生じた。
	今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
方向付けの理由と改革改善の内容 ①来庁者の利便性、安全性の確保及び執務環境の改善に向け、今後とも緊急度・優先度を勘案しながら計画的修繕等に努める。 ②自家発電装置は磨耗が著しいことから、停電時の市民の安全確保及び庁舎業務を維持するため、更新が必要である。 ③女性トイレ用擬音装置による節水及び水道料実績をもとに、市の環境活動及び経費節減に向けて有効性を検証する。			